

2019年度第1回市との連絡調整会議・議事録

第1回白井市との連絡調整会議を下記のとおり開催し、議題等に係る質疑等は以下のとおりでした。

記

- 1 名称 2019年度第1回白井市との連絡調整会議
- 2 開催日 2019年10月10日(木) 13:30～
- 3 場所 白井市公民センター・1F会議室
- 4 出席者
当協議会 野水代表理事、駒村副代表理事、堤監事、尾籠監事、秋山理事、人見理事、新谷理事、平林理事、堀田理事、木村理事、石毛理事、原田幹事、坂原幹事、中根幹事、丸善(株)吉川氏、染谷事務局長、梅本事務局員
白井市 産業振興課：川村課長、山口、綿崎 都市計画課：黒澤、吉川
市民活動支援課：今野主幹、金子、宮内 道路課：小島、五百井
上下水道課：鈴木 環境課：小名木

5 議題

今回は、市主催であるため、議長は、川村産業振興課長が務めた。

要望に対する回答の説明は、各担当課職員から行われ、その後の質疑にあっても同様に担当課職員が行った。

(1) 要望書における回答及び取り組み事項について

《主な質疑》

①道路関係

- ・工業団地アクセス道路の整備については、スピード感を持って進めていただきたい。
- ・桜台地区からの構想道路について、今年度なぜ予算措置されなかったのか。また今後の見通しは。
⇒今年度は、次期尚早とのことで予算措置されていない。なお、来年度は、市長から進めるようにとの指示が出されているので、調査を開始したい。
- ・なぜ時期尚早なのか。⇒多額の事業費を要するため、着手できないとのこと。
- ・道路全体の傷みがひどく、穴埋め程度では、不十分である。
- ・道路排水溝の清掃や草刈りは、時機を考慮して十分に対応していただきたい。
⇒予算的なものもあって、十分な対応ができていないが、何かあれば、その都度連絡をいただいで、対応します。

②雨水排水関係

- ・大雨時の冠水があるが、改善はどのように考えているのか。
⇒冠水が予測される場合は、事前に排水溝の清掃をしている。また、予算が確保できれば順次対策を講じたい。

③上水道関係

- ・アンケートの結果により事業化するとなると、いつ頃の整備になるのか。
水道のない工業団地では、競争力も落ちるし、工業団地としての基盤整備ができていないし、イメージも良くない。
⇒現段階では、次期等は言えない。

- ・現在、地下水汚染が拡大してきているため、通常の整備ということではなく、緊急を要するものとの認識も考慮した判断をしていただきたい。
⇒検討に加えていきたい。

④交通関係

- ・大型車の通行規制については、事業活動に大きく影響しており、このままでは他の地域、他社との競争にも負ける重大な要素であり、この工業団地での操業ができないことも想定されるため、緊急に対処してほしい。また、そのための具体的な行動をしてほしい。
工業団地でありながら大型車規制がされていることが不可解である。環境整備は、産業振興の観点からも市として積極的に取り組むべきでは。
⇒警察署や県公安委員会などと協議をする。
- ・西白井駅前ロータリーへの企業バスの駐車場について、駅前商店への貢献なども見込まれることも想定しているのに、ノー回答であるが、再考していただきたい。
また、他の駅（新鎌ヶ谷駅など）では、設置されているのに白井市は、なぜダメなのか。
⇒再度調整します。

⑤雇用関係、⑥まちづくり関係、⑦防犯関係、⑧その他

- ・防犯関係で、最近、窃盗事件等が多発していて不安であるが、市では何をしてくれるのか。⇒事件等の発生状況をお知らせするなどの情報提供、情報共有と考えている。また、防犯指導員には、青色パトロール車を貸し出している。
- ・防犯灯は、犯罪が多発していることから、是非設置をしていただきたいが、今回の要望に対し、ほとんどがノー回答であるが、なぜか。
⇒工業団地は、人通りが少ないためである。
- ・工業団地には、7,000人以上の従業員がいるし、企業も市民として捉えているのであれば、人通りや居住などの要件でなく、犯罪抑止などの役割りを考慮するなど、必要なものとして再考をお願いしたい。従業員は、帰宅するときは暗いし、夜勤者もいるなどの考慮をすべきでは。
⇒現行の基準に沿ってやっている。
- ・工業団地へのバス等のアクセスが悪いので、近隣に社宅やアパートの整備が可能となるようにできないか。
⇒現行の制度では、市街化調整区域であるため不可能である。また、工業団地内は、工業専用区域であるため、住宅の建築ができないこととなっている。

(2) 今後の白井工業団地の活性化及び産業振興に係る施策について
今回は、時間がなく、次回に繰り延べとなる。

(3) その他

丸善株から河原子街道における大型車規制解除について、早期の改善を図っていただくよう白井市長あての陳情書を提出したいとの要望があり、川村産業課長がこれを受領する。

以上